

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	令和元年 7 月26日
【事業年度】	第47期（自 平成30年 5 月 1 日 至 平成31年 4 月30日）
【会社名】	尾道ゴルフ観光株式会社
【英訳名】	Onomichi Golfkankou CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 吉田 大造
【本店の所在の場所】	広島県尾道市新浜一丁目 8 番 5 号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記において行 っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	広島県尾道市原田町梶山田1069
【電話番号】	（ 0 8 4 8 ） 3 8 － 0 0 4 1
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 定藤 一夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

経営指標	単位	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
		平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月	平成30年4月	平成31年4月
売上高	千円	221,301	230,608	202,919	206,685	204,170
経常利益又は経常損失(△)	千円	△6,916	11,458	7,995	3,124	1,196
当期純利益又は当期純損失(△)	千円	△3,835	2,015	2,240	1,396	△6,276
持分法を適用した場合の投資利益	千円	—	—	—	—	—
資本金	千円	94,000	94,000	94,000	94,000	94,000
発行済株式総数	株	21,240	21,240	21,240	21,240	21,240
純資産額	千円	2,152,939	2,154,954	2,157,194	2,158,591	2,152,314
総資産額	千円	2,955,776	2,964,389	2,952,049	2,926,772	2,870,026
1株当たり純資産額	円	101,362.48	101,457.34	101,562.81	101,628.59	101,333.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	円	△180.56	94.87	105.46	65.76	△295.52
滞在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	72.84	72.69	73.07	73.75	74.99
自己資本利益率	%	△0.18	0.09	0.10	0.06	△0.29
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	19,455	42,626	35,201	51,020	75,286
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	△9,207	△26,955	△12,010	△8,523	△33,123
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	30,025	5,653	△30,058	△41,066	△33,778
現金及び現金同等物の期末 残高	千円	65,004	86,328	79,461	80,892	89,277
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	18 [19]	10 [16]	11 [15]	11 [17]	11 [15]
株主総利回り (比較指標：—)	% %	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
最高株価	円	—	—	—	—	—
最低株価	円	—	—	—	—	—

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 当社は関連会社がないため「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

4. 第43期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、また、第44期、第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 株価収益率は証券取引所非上場のため該当事項はありません。
6. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場のため記載しておりません。

2【沿革】

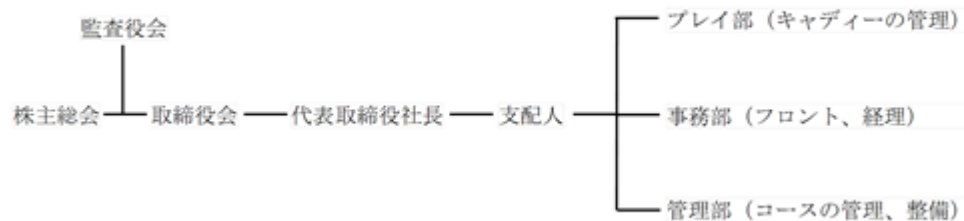
- | | |
|-----------------|---|
| (1) 昭和47年5月27日 | 広島県尾道市に於いて吉田允也他23名により会社（尾道ゴルフ観光株式会社）を設立する。 |
| (2) 昭和47年5月30日 | 尾道ゴルフ観光株式会社設立登記する。 |
| (3) 昭和48年12月30日 | ゴルフ場建設委員4名を選出する。 |
| (4) 昭和59年1月31日 | 大成建設株式会社と建設契約をする。 |
| (5) 昭和59年2月20日 | 現地（原田町梶山田）にて起工式を挙げる。 |
| (6) 昭和60年10月18日 | 尾道うずしおカントリークラブ18Hオープンする。 |
| (7) 昭和61年2月17日 | 日本ゴルフ協会、中国ゴルフ連盟に正式加盟する。 |
| (8) 平成15年9月30日 | 茶店営業権取得 |
| (9) 平成28年3月8日 | 西洋フード・コンパスグループ株式会社にレストラン部（食堂、喫茶、茶店）を外部委託する。 |

3【事業の内容】

(1) 事業の内容

広島県尾道市の財界有志並びにゴルフ愛好者により、昭和47年5月に尾道ゴルフ観光株式会社を設立し、尾道市原田町、木ノ庄町の地元関係者の全面的な協力のもとに、18ホール、6579ヤード、パー72のゴルフコースを昭和60年10月開場、尾道うずしおカントリークラブとして会員制により営業を開始しています。会社の経営は下記の経営組織によって運営されております。

（組織図）



(2) 尾道うずしおカントリークラブの概況

ゴルフ場の資産は当社が所有し、営業の収支は当社へ帰属することになっており、尾道うずしおカントリークラブは理事会及び委員会を構成しクラブ運営にあたっています。

なお、当社と尾道うずしおカントリークラブの間には運営に関する契約は行っていない。

当社の株主は、現在個人では12株単位で会員権1口を、また法人では原則として最低24株以上所有した上で12株単位で会員権1口を保有する資格を有し、尾道うずしおカントリークラブに入会の手続きを経て会員としてゴルフ場の諸施設を利用出来ることになっています。

(イ) 会員には個人会員と法人会員とあり、法人会員は個人会員と同じ条件で記名会員と無記名会員を選択することが可能です。

平成31年4月末日現在、個人会員数1,274名、法人会員数322名、計1,596名

(注) 法人会員数内訳（法人株主数179社）、記名会員259名、無記名会員63名

(ロ) 尾道うずしおカントリークラブは次の役員で運営しています。

令和元年7月23日現在

役職名	氏名	生年月日	主たる職業
理事長	手塚 弘三	昭和20年3月18日	株式会社啓文社 代表取締役、当社取締役
キャプテン	村上 清司	昭和18年11月2日	株式会社関西機工商会 会長、当社取締役
理事	吉田 大造他4名		
計	7名		

(ハ)グリーンフィーその他各種料金

グリーンフィー並びに各種料金は下記のとおりであります。

区分		平成27年8月1日よりの各種料金		
		会員	無記名	ビジター
グリーンフィー	平日	600円	1,600円	2,000円
	土曜日	600	1,600	4,360
	日祭日	600	1,600	4,360
厚生費、光熱費等		1,600	1,600	1,600
ゴルファー保険		65	65	65
ゴルフ振興募金		70	70	70
中国連盟負担金		45	45	45
ゴルフ場利用税		400	400	400
乗用カートフィー		一律 3,500円		
キャディーフィー		一律 2,100円		
(1ラウンドにつき)				

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(ニ)年会費・名義書換料

年会費1名(法人内1口)につき24,000円(平成23年10月1日より)

名義書換料

区分	平成5年10月1日より
個人会員(円)	300,000
※個人会員(推定相続人等)(円)	150,000
法人会員(1口につき)(円)	300,000
法人内登録者変更(1名につき)(円)	150,000

※平成5年10月1日より名義書換料は300,000円に改定しております。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4【関係会社の状況】

当社には関係会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均年間給与

平成31年4月30日現在

従業員数（人）	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与（円）
11[15]	57才3ヶ月	10年9ヶ月	2,898,779

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（アルバイトキャディー）は〔 〕に年間の平均人員を外数で記載しています。

2．平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社に労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 現状の認識について

近隣コースによる料金の値引、集客競争が続くなか、ゴルフ場を取り巻く環境は、依然厳しい状況が予想されます。営業体制を強化し、集客力の向上に鋭意、努力してまいります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容について

- ・設備の老朽化に伴う改修費用の増加
- ・プレーヤーのニーズに応えるコース整備、設備の改善強化

(3) 対処方針

- ・来場者の増加による増収増益
- ・経費節減による増益

(4) 具体的な取組状況策

- ・自社ウェブサイトからのインターネット予約の増加を図る
- ・オープンコンペの開催日増加等、キャンペーンの拡大により、来場者の増加を図る

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) ゴルフ業界を取り巻く環境、動向について

当社が属しているゴルフ業界については、長引く景気低迷から、法人接待ゴルフの激減という構造的なものに加え、雇用情勢が依然として厳しい状況が継続した場合には、冗費節減に伴い入場者の減少、客単価の落込により売上高に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合等の影響について

低価格化と価格破壊が極限にまで進み、薄利多売、より多くの集客確保競争が進行する状況が続けば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債の依存について

事業用地の取得資金、コース造成資金、クラブハウス建築資金の一部を金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債の依存度が高い水準にあります。現行の金利水準が変動した場合には金利負担が増加し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

最近2事業年度における有利子負債の状況は、次のとおりであります。

項目	平成30年4月期	平成31年4月期
有利子負債残高(千円) (A)	643,999	596,742
長短借入金(千円)	643,999	596,742
社債(千円)	—	—
総資産額(千円) (B)	2,926,772	2,870,026
有利子負債依存度(%) (A/B)	22.0	20.7

(注) 当社代表取締役吉田大造からの無利子借入金が平成30年4月期において52,580千円、平成31年4月期において19,569千円の残高があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の概要

当社には子会社がなくゴルフ場経営しか行っておりませんので、セグメントの記載はしていません。

(1) 経営成績

当事業年度の当地方経済は、雇用・所得環境等の改善を背景に個人消費が底堅く推移し、全体として緩やかな回復基調を辿りました。

ゴルフ場業界は、「平成30年7月豪雨」の影響もあり、入場者の減少、コース被害の復旧等に直面し、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

当ゴルフ場も平成30年7月入場者大幅減少、イン11番ホール山側斜面崩落等もあり、長期間コース改善に取り組んでまいりました。

結果、入場者数は27,605人（対前期比828人減）となり、売上高は204,170千円（対前期比2,515千円減）となりました。経常利益は1,196千円（対前期比1,927千円減）、当期純損失は6,276千円（対前期比7,673千円減）となりました。

今後一層の営業活動強化、経費削減に努め、経営の安定と発展に努力する所存です。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べ8,385千円増加し、当事業年度末には、89,277千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、75,286千円（前年同期は51,020千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純損失5,299千円計上したことに対し、資金の支出を伴わない減価償却費が35,759千円あったこと、その他の流動資産の減少61,675千円等によるものであります。なお、主な減少内容としましては未払消費税等が3,449千円、その他の流動負債の減少額が8,019千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、33,123千円（前年同期は8,523千円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得による支出28,132千円と無形固定資産の取得による支出4,872千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、33,778千円（前年同期は41,066千円の使用）となりました。これは短期・長期借入金の差引減少額等とリース債務の増加によるものであります。

収容能力、来場者数、営業収入の実績

(1) 収容能力

ゴルファーはより快適なプレーが出来ることを望まれるので収容能力には自ら限界があり、当クラブの場合、1日60組、220名が限度であります。

(2) 来場者数実績

第46期

月別	会員（人）	ビジター（人）	合計（人）	営業日数（日）	1日平均（人）
平成29年5月	896	1,996	2,892	31	93.2
6	823	1,427	2,250	30	75.0
7	784	1,580	2,364	31	76.2
8	582	906	1,488	30	49.6
9	855	1,389	2,244	30	74.8
10	742	1,495	2,237	30	74.5
11	805	2,098	2,903	30	96.7
12	839	2,072	2,911	30	97.0
平成30年1月	794	1,477	2,271	29	78.3
2	638	1,134	1,772	26	68.1
3	729	1,687	2,416	31	77.9
4	824	1,861	2,685	29	92.5
計	9,311	19,122	28,433	357	79.6
比率（%）	32.7	67.3	100.0		

第47期

月別	会員（人）	ビジター（人）	合計（人）	営業日数（日）	1日平均（人）
平成30年5月	850	1,969	2,819	30	93.9
6	701	1,538	2,239	30	74.6
7	439	751	1,190	27	44.0
8	558	918	1,476	31	47.6
9	653	1,190	1,843	29	63.5
10	903	1,942	2,845	31	91.7
11	771	2,092	2,863	30	95.4
12	790	2,283	3,073	31	99.1
平成31年1月	881	1,709	2,590	31	83.5
2	629	1,060	1,689	27	62.5
3	712	1,845	2,557	31	82.4
4	788	1,633	2,421	29	83.4
計	8,675	18,930	27,605	357	77.3
比率（％）	31.4	68.6	100		

(3) 営業収入の実績

区分	第46期 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)		第47期 (自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)	
	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
ラウンドフィー	169,499	82.0	167,439	82.0
食堂収入	5,069	2.4	5,321	2.6
売店等売上収入	3,667	1.8	3,302	1.6
年会費収入	28,450	13.8	28,105	13.8
営業収入合計	206,685	100.0	204,170	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における資産合計は2,870,026千円（前事業年度末2,926,772千円）となり、56,746千円減少しました。具体的には現金及び預金8,385千円の増加、未収入金52,855千円の減少、仮払金10,590千円の減少となっています。

なお、有形固定資産の残高は、2,752,644千円（前事業年度末は2,759,258千円）となり、6,614千円減少しました。これは有形固定資産の取得が23,269千円あったこと、減価償却費34,743千円を計上したためであります。

当事業年度末における負債合計は、717,712千円（前事業年度末768,181千円）となり、50,469千円減少しました。これは未払費用が6,457千円減少、短期・長期借入金の返済により47,256千円減少したためであります。

その他、大きな変動はありません。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は204,170千円（前年同期206,685千円）、売上原価136,434千円（前年同期130,925千円）、販売費及び一般管理費は63,407千円（前年同期63,842千円）となりました。

その結果、営業利益は4,328千円（前年同期11,918千円）、当期純損失は6,276千円（前年同期1,396千円の当期純利益）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社の運転資金需要のうち主なものはコース維持費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は設備投資等によるものであります。

当社は、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当事業年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は648,195千円となっております。また、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は89,277千円となっております。

(4) キャッシュ・フローの分析

第2「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(2)「キャッシュ・フロー」に記載しております。

4【経営上の重要な契約等】

土地の賃貸借契約の内容は下記のとおりであります。

住所	貸主	物件	地積	賃貸料
広島県尾道市新浜一丁目8－5	吉田 大造	田	1,040㎡	㎡当たり 年165円
〃	吉田 大造他1	山林	26,823㎡持分9／10	㎡当たり 82.5円

契約期間 昭和60年5月1日より20年間毎に更新。平成20年5月更新。借料は3年毎に見直しがある。

賃借料の支払 毎年7月末日に向う1箇年分を先払いする。

平成14年8月22日 山林26,823㎡持分1／10を取得する。

5【研究開発活動】

サービス業のため特に研究開発活動は行っておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施しました主要な設備投資は以下の通りです。

勘定科目	設備	金額（千円）	取得日	資金調達方法
リース資産（無形）	ゴルフ場基幹システム一式	4,872	H30. 5	リース
リース資産（有形）	乗用カート12台	13,143	H30. 5	リース
リース資産（有形）	芝刈機乗用3連グリーンモア	3,936	H30. 6	リース
工具備品	クラブハウス2階及び階段カーペット	3,200	H30. 7	自己資金
建物附属設備	小荷物専用昇降機	1,550	H30. 9	自己資金
合計	—	26,701	—	—

2【主要な設備の状況】

当社は尾道うずしおカントリークラブ（ゴルフ場）を運営しております。

(1) 主要な設備は以下のとおりです。

平成31年4月30日現在

事業所名	資産の種類	所属	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	従業員
尾道うずしおカントリークラブ 所在地・広島県尾道市原田町	土地	コース・クラブハウス用地	570,367	758,256	
	コース	アウト・インコース	568,079	1,640,067	
	立木	コース内立木		92,480	
	建物	コース		-	
		プレー		798	
		管理		117,487	
		小計	2,564	118,285	
	建物附属設備	コース		-	
		プレー		-	
		管理		2,803	
		小計		2,803	
	構築物	コース		57,688	
		プレー		12,977	
		管理		5,457	
		小計		76,123	
	機械及び装置	コース		555	
		プレー		-	
		管理		1,557	
		小計		2,113	

事業所名	資産の種類	所属	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	従業員
尾道うずしおカントリークラブ 所在地・広島県尾道市原田町	車輛運搬具 工具、器具及び備品	コース		-	コース用員 [2人]6人
		プレー		-	
		管理		13,596	
		小計		13,596	
	リース資産 (有形固定資産、無形固定資産)	コース		8,475	キャディー [8人]2人 事務所 [5人]3人
		プレー		35,506	
		管理		3,970	
		小計		47,952	
	合計			2,751,679	[15人]11人

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含んでおりません。
2. 従業員数の [] は臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な改修
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,000
計	24,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成31年4月30日）	提出日現在発行数（株） （令和元年7月26日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,240	21,240	—	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	21,240	21,240	—	—

（注）当社の株式の譲渡については、当社取締役会の承認を要します。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成21年9月7日 (注)	—	21,240	△2,030,000	94,000	2,030,000	2,034,785

(注) 資本金の減少及び資本準備金の増加は資本金を減少し、資本準備金に振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成31年4月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	1	1	177	－	－	1,274	1,453	－
所有株式数 （株）	－	72	24	4,620	－	－	16,524	21,240	－
所有株式数の 割合（％）	－	0.3	0.1	21.8	－	－	77.8	100	－

(注) 当会社は単元株制度を採用しておりません。

(6) 【大株主の状況】

平成31年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
吉田 大造	広島県尾道市	1,296	6.1
製鐵原料株式会社	広島県尾道市新浜一丁目8-5	1,008	4.7
井岡株式会社	広島県尾道市新浜一丁目8-5	372	1.8
鐵萬商事株式会社	広島県尾道市長者原二丁目162-4	120	0.6
内田 喜久	広島県府中市	72	0.3
備後特殊金網株式会社	広島県尾道市長者原二丁目165	72	0.3
しまなみ信用金庫	広島県三原市港町一丁目8-1	72	0.3
株式会社関西機工商会	広島県尾道市古浜町16-10	48	0.2
大信産業株式会社	広島県尾道市山波町128-1	48	0.2
株式会社天満電機産業	広島県尾道市高須町有江台2956-10	48	0.2
計	—	3,156	14.8

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成31年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,240	21,240	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	21,240	—	—
総株主の議決権	—	21,240	—

② 【自己株式等】

平成31年4月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数（株）	他人名義所有株 式数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに株主総会であります。当社はメンバーシップのゴルフ場でありますから、内部留保資金の強化のため配当は実施しておりません。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく今まで以上にコスト競争力を高め、プレーヤーのニーズに応えるコース整備強化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

前述の「第1 企業の概況3事業の内容(2) 尾道うずしおカントリークラブの概況」に記載したとおり、ゴルフプレーに関する事項については、同ゴルフクラブ理事及び委員がその衝に当り、実際の運営及び経営上の収支は当社へ帰属することになっております。同ゴルフクラブと当社の関係は、同ゴルフクラブがクラブ運営に関する企画、計画の意思決定し、当社が執行にあたります。ゴルフ場運営を執行する当社の基本的考え方は、会員（会員は当社の1株主）の意向を尊重した運営と経営を行っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定、着実な業績の向上を意図した経営体制の確立と、経営の健全性、透明性を高めることを重要な経営課題と考えております。株主総会及び年1回の決算発表のほか、株主利益に重大な影響を与えると判断できる重要事実の発生時には、正確かつ十分な情報開示を速やかに実施しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度のもと常勤監査役1名と非常勤監査役2名で監査役会を構成しております。社外取締役は6名中4名で、監査役は取締役会並びに経営会議に出席して意見を述べるほか、会計監査人の監査への立会、稟議案件の監督、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監査を実施しております。

その他、会計監査人である公認会計士岡田章宏氏から通常の会計監査を受けており、その過程で経営上の課題等についてアドバイスを受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引先関係その他利害関係の概要

社外取締役4名は、当期末現在で当社株式を合計で12株を所有しております。社外取締役4名と当社との間には人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役3名は、当期末現在で当社株式を合計で24株を所有しております。社外監査役3名と当社との間には人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

当社では、会社の業務執行を効率的に行うため、実務的な経営課題の協議の場として、社長を含む取締役6名と、業務・管理部長で常時必要に応じて経営会議を開催するほか、個別案件については、適宜開催し、迅速かつ的確に意思決定に生かしております。

取締役のうち3名は、尾道うずしおカントリークラブの理事を兼任しており、クラブと会社の経営意思の疎通を図っております。

(4) 役員報酬の内容

当会社は取締役、監査役等の役員報酬はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上29名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また当社の取締役の選任については累積投票によらない旨、定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）、及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(9) 株主に株式の割当てを受ける権利を与える決議

当社は、株主に株式の割当てを受ける権利を与える場合には、募集事項及び会社法第202条第1項各号に掲げる事項は取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性9名 女性一名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	吉田 大造	昭和29年8月29日生	平成8年7月 当社代表取締役副社長就任 平成9年2月 製鐵原料㈱代表取締役就任(現) 平成9年7月 当社代表取締役社長就任(現)	(注) 3	1,296
取締役	手塚 弘三	昭和20年3月18日生	昭和55年5月 ㈱啓文社代表取締役就任(現) 昭和55年5月 広島県教科用図書販売㈱代表取締 役就任(現) 平成7年7月 当社取締役就任(現)	(注) 3	—
取締役	村上 清司	昭和18年11月2日生	昭和62年9月 ㈱関西機工商会代表取締役就任 平成9年7月 当社取締役就任(現)	(注) 3	—
取締役	三谷 秀明	昭和31年9月12日生	昭和62年9月 三谷海運㈱代表取締役就任(現) 平成9年7月 当社取締役就任(現)	(注) 3	—
取締役	吉田 雄太	昭和59年3月27日生	平成22年10月 製鐵原料㈱入社 平成27年5月 同社取締役副社長就任(現) 平成27年7月 当社取締役就任(現)	(注) 3	12
取締役	定藤 一夫	昭和25年6月15日生	平成26年6月 当社入社 平成27年3月 当社支配人就任(現) 平成27年7月 当社取締役就任(現)	(注) 3	—
常勤監査役	小西 達郎	昭和20年2月5日生	昭和57年3月 ㈱天満ストアハウス取締役社長 就任(現) 平成16年7月 当社監査役就任 平成28年7月 当社常勤監査役就任(現)	(注) 4	12
監査役	中島 秀晴	昭和31年10月1日生	昭和57年3月 三和鉄鋼建設㈱取締役就任 同社取締役社長(現) 平成6年7月 当社監査役就任(現)	(注) 4	12
監査役	井元 勝恵	昭和18年10月29日生	平成28年7月 当社監査役就任(現)	(注) 4	—
計					1,332

(注) 1. 取締役 手塚弘三、村上清司、三谷秀明、吉田雄太の計4名は、社外取締役であります。

2. 監査役全員は社外監査役であります。

3. 令和元年7月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成28年7月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

②社外役員の状況

当社の社外取締役4名は、当期末現在で当社株式を合計で12株を所有しております。社外取締役4名と当社との間には人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役3名は、当期末現在で当社株式を合計で24株を所有しております。社外監査役3名と当社との間には人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役制度のもと常勤監査役1名と非常勤監査役2名で監査役会を構成しております。監査役は取締役会並びに経営会議に出席して意見を述べるほか、会計監査人の監査への立会、稟議案件の監督、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監査を実施しております。

その他、会計監査人である公認会計士岡田章宏氏から通常の会計監査を受けており、その過程で経営上の課題等についてアドバイスを受けております。

③内部監査の状況

当社は特に内部監査組織を設けていませんが、監査役が取締役会並びに経営会議への出席、業務及び財産の調査等を通じて、取締役の職務執行の状況を監査するほか、中間決算、年度決算等について当社の会計監査人との間で情報交換を行っております。

③会計監査の状況

a. 監査法人の名称

岡田章宏公認会計士事務所

b. 業務を執行した公認会計士

公認会計士 岡田章宏

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士渡邊雅史氏であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、またその必要があると判断した場合は、株主総会に提出する、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定めるいずれかの項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

当社の監査役会が岡田章宏公認会計士事務所を会計監査人と選定した理由は、監査実績や監査の品質管理体制、独立性及び専門性に加え、会計監査の継続性を総合的に勘案した結果、適任と判断したためであります。

e. 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証しております。その結果、会計監査人の職務遂行能力に問題はないと判断しております。

④監査報酬の内容等

(1) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
1,000,000	—	1,000,000	—

(2) その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

(3) 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査時間、規模及び内容等を勘案した上で社内決済手続きを経て決定しています。また、当社の監査役会は、会計監査人の会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠等が適切であるか、必要な検証を行った上で、会計監査人が適正な監査を実施するために本監査報酬額が妥当な水準と認められることから、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意の判断を行っていません。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレートガバナンスの状況等 (1) コーポレートガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

(1) 財務諸表等の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第47期事業年度（平成30年5月1日から平成31年4月30日まで）の財務諸表について、公認会計士岡田章宏氏により監査を受けております。

(3) 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

(4) 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準に関する文書を購読し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年4月30日)	当事業年度 (平成31年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,092	89,477
売掛金	5,789	6,803
未収入金	60,472	7,617
商品	860	1,132
貯蔵品	904	1,344
仮払金	10,590	—
前払費用	1,621	1,905
未収消費税等	—	48
流動資産合計	161,331	108,329
固定資産		
有形固定資産		
建物	456,780	458,710
減価償却累計額	△332,904	△337,621
建物（純額）	※1 123,876	※1 121,089
構築物	906,833	907,333
減価償却累計額	△810,688	△831,210
構築物（純額）	※1 96,145	※1 76,123
機械及び装置	74,449	74,449
減価償却累計額	△71,686	△72,336
機械及び装置（純額）	2,762	2,113
車両運搬具	20,451	20,451
減価償却累計額	△20,451	△20,451
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	67,792	71,552
減価償却累計額	△57,483	△57,956
工具、器具及び備品（純額）	10,308	13,596
リース資産	58,678	75,757
減価償却累計額	△23,316	△31,703
リース資産（純額）	35,361	44,054
コース勘定	1,640,067	1,640,067
土地	※1 758,256	※1 758,256
立木	92,480	92,480
建設仮勘定	—	4,862
有形固定資産合計	2,759,258	2,752,644

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年4月30日)	当事業年度 (平成31年4月30日)
無形固定資産		
リース資産	—	3,897
電話加入権	607	607
水道施設利用権	124	85
無形固定資産合計	731	4,589
投資その他の資産		
出資金	200	200
差入保証金	5	5
長期前払費用	5,246	4,257
投資その他の資産合計	5,451	4,462
固定資産合計	2,765,441	2,761,696
資産合計	2,926,772	2,870,026
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,177	4,279
買掛金	124	466
短期借入金	※1 107,637	※1 106,437
1年内返済予定の長期借入金	※1 107,614	※1 120,597
リース債務	7,077	9,751
未払費用	28,917	22,460
預り金	7,463	5,901
未払消費税等	3,449	—
未払法人税等	977	977
賞与引当金	734	1,469
流動負債合計	269,170	272,339
固定負債		
長期借入金	※1 428,748	※1 369,708
会員預り金	28,900	28,900
リース債務	30,895	41,700
退職給付引当金	10,467	5,063
固定負債合計	499,011	445,372
負債合計	768,181	717,712

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年4月30日)	当事業年度 (平成31年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,000	94,000
資本剰余金		
資本準備金	2,034,785	2,034,785
資本剰余金合計	2,034,785	2,034,785
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	29,805	23,528
利益剰余金合計	29,805	23,528
株主資本合計	2,158,591	2,152,314
純資産合計	2,158,591	2,152,314
負債純資産合計	2,926,772	2,870,026

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)	当事業年度 (自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)
売上高		
ラウンドフィー	169,499	167,439
食堂収入	5,069	5,321
売店等売上収入	3,667	3,302
年会費収入	28,450	28,105
売上高合計	206,685	204,170
売上原価		
コース維持費	88,627	86,180
プレー費	34,988	41,029
売店等売上原価	2,120	2,366
食堂売上原価	5,188	6,857
売上原価合計	130,925	136,434
売上総利益	75,760	67,735
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	13,456	16,781
法定福利費	2,190	2,328
福利厚生費	436	647
旅費及び交通費	82	342
通信費	1,052	1,191
交際費	1,488	1,679
減価償却費	6,052	7,293
保険料	2,685	2,567
修繕費	2,695	2,812
水道光熱費	10,242	7,493
会議費	2,079	1,850
消耗品費	2,402	2,694
租税公課	2,038	1,745
保守管理費	3,050	2,331
事務用品費	386	494
広告宣伝費	1,407	929
支払手数料	8,261	6,332
諸会費	647	715
図書印刷費	278	271
車両費	246	271
リース料	578	642
長期前払費用償却	1,276	1,196
競技参加費	342	286
雑費	465	505
販売費及び一般管理費合計	63,842	63,407
営業利益	11,918	4,328

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 5月 1日 至 平成30年 4月30日)	当事業年度 (自 平成30年 5月 1日 至 平成31年 4月30日)
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
雑収入	1,931	7,244
営業外収益合計	1,934	7,246
営業外費用		
支払利息	10,688	10,318
水道施設利用権償却	39	39
雑損失	—	19
営業外費用合計	10,728	10,378
経常利益	3,124	1,196
特別利益		
前期損益修正益	5	274
賞与引当金戻入額	606	—
債務免除益	—	33,010
特別利益合計	611	33,285
特別損失		
貸倒損失	1,361	39,781
特別損失合計	1,361	39,781
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	2,373	△5,299
法人税、住民税及び事業税	977	977
法人税等合計	977	977
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,396	△6,276

【売上原価明細】

		前事業年度 (自 平成29年 5 月 1 日 至 平成30年 4 月30日)			当事業年度 (自 平成30年 5 月 1 日 至 平成31年 4 月30日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
[レストラン経費]		保守管理費	281	4.0	477	6,857	5.0
		水道光熱費	2,633		2,960		
		消耗品費	272		104		
		減価償却費	172		221		
		リース料	930		1,317		
		修繕費	898	5,188	1,774		
[プレー費]		給料・手当	15,872	26.7	16,728	41,029	30.1
		退職給付引当金繰入	364		364		
		法定福利費	2,022		2,130		
		福利厚生費	421		380		
		消耗品費	288		2,062		
		減価償却費	4,311		5,754		
		保守管理費	600		639		
		修繕費	10		345		
		リース料	1,268		1,472		
		支払手数料	3,901		4,778		
		賞品	5,927	34,988	6,372		

		前事業年度 (自 平成29年 5 月 1 日 至 平成30年 4 月30日)			当事業年度 (自 平成30年 5 月 1 日 至 平成31年 4 月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
[コース費]							
給料・手当		22,682			24,161		
退職給付引当金繰入		1,022			345		
法定福利費		3,541			3,643		
福利厚生費		597			566		
肥料薬剤費		11,803			12,417		
保守管理費		1,920			770		
旅費交通費		5			—		
車両費		290			280		
芝費		213			58		
土砂費		2,976			1,835		
消耗品費		3,778			2,999		
減価償却費		22,283			22,450		
租税公課		7,564			7,397		
燃料費		3,284			3,380		
修繕費		2,989			2,480		
水道光熱費		6			6		
賃借料		2,256			1,900		
リース料		1,404			1,485		
雑費		4	88,627	67.7	—	86,180	63.2
[商品売上原価]							
期首商品棚卸高		680			860		
当期商品仕入高		2,300			2,638		
期末商品棚卸高		△860	2,120	1.6	△1,132	2,366	1.7
合計			130,925	100.0		136,434	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	94,000	2,034,785	2,034,785	28,408	28,408	2,157,194	2,157,194
当期変動額							
当期純損失（△）				1,396	1,396	1,396	1,396
当期変動額合計	—	—	—	1,396	1,396	1,396	1,396
当期末残高	94,000	2,034,785	2,034,785	29,805	29,805	2,158,591	2,158,591

当事業年度（自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	94,000	2,034,785	2,034,785	29,805	29,805	2,158,591	2,158,591
当期変動額							
当期純損失（△）				△6,276	△6,276	△6,276	△6,276
当期変動額合計	—	—	—	△6,276	△6,276	△6,276	△6,276
当期末残高	94,000	2,034,785	2,034,785	23,528	23,528	2,152,314	2,152,314

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)	当事業年度 (自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	2,373	△5,299
減価償却費	32,648	34,745
無形固定資産償却費	211	1,014
賞与引当金の増減額 (△は減少)	128	735
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,386	△5,404
長期前払費用償却額	1,276	1,196
長期前払費用の増減額 (△は増加)	1,204	1,108
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	10,688	10,318
売上債権の増減額 (△は増加)	744	△724
たな卸資産の増減額 (△は増加)	336	△711
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△48
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,190	61,675
仕入債務の増減額 (△は減少)	568	△556
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,700	△3,449
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	9,613	△8,019
小計	62,683	86,579
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△10,688	△10,318
法人税等の支払額	△977	△977
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,020	75,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,200	1,200
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△8,523	△28,132
無形固定資産の取得による支出	—	△4,872
長期前払費用の取得による支出	—	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,523	△33,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200	△1,200
長期借入れによる収入	80,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△112,080	△113,047
長期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△33,010
リース債務の返済による支出	△7,786	△10,228
リース債務の純増額	—	23,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,066	△33,778
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,431	8,385
現金及び現金同等物の期首残高	79,461	80,892
現金及び現金同等物の期末残高	※1 80,892	※1 89,277

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を用いております。

4. キャッシュ・フロー計算における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3か月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜き方式で処理しております

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、税効果関係注記注記を変更しております。当事業年度において繰延税金資産及び繰延税金負債の計上はありませんので、貸借対照表の表示に影響はありません。

また、税効果会計基準注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載さ入れた内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年4月30日)	当事業年度 (平成31年4月30日)
建物	123,876千円	121,089千円
構築物	96,145千円	76,123千円
土地	758,256千円	758,256千円
計	978,278千円	955,469千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年4月30日)	当事業年度 (平成31年4月30日)
短期借入金	107,637千円	106,437千円
1年内返済予定の長期借入金	107,614千円	120,597千円
長期借入金	428,748千円	369,708千円
計	643,999千円	596,742千円

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,240	—	—	21,240
合計	21,240	—	—	21,240

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,240	—	—	21,240
合計	21,240	—	—	21,240

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)	当事業年度 (自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)
現金及び預金勘定	81,092千円	89,477千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△200	△200
現金及び現金同等物	80,892	89,277

2. 重要な非資金取引の内容

特に記載すべき事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、カート及び芝刈機(車両運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ゴルフ場基幹システム一式であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取り組み方針

当社は、ゴルフ場建設資金として必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

一時的な余資は、流動性の高い預金で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに、未収入金は尾道うずしおカントリークラブの会員の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払費用及び未払金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金はゴルフ場建設資金として調達したものであり、借入金の返済期日は決算期後7年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社の売掛金は、当クラブの会員のプレー費であり、そのほとんどがクレジットによる支払であるため、1ヶ月以内には回収可能なものであります。従って、顧客の信用リスクを伴うものは少額であります。顧客ごとに期日管理を徹底して回収懸念の軽減を図っています。

未収会費は、会員ごとに期日管理をしており、また、株券を譲受けた新たな会員が入会する時に、滞留した債権を精算することとしており回収懸念の軽減を図っています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対しては、できるだけ固定金利にすることによりリスク負担を軽減しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

前事業年度（平成30年4月30日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	81,092	81,092	—
(2) 売掛金	5,790	5,790	—
(3) 未収入金	60,472	60,472	—
（資産計）	147,354	147,354	—
(1) 支払手形	5,177	5,177	—
(2) 買掛金	124	124	—
(3) 短期借入金	107,637	107,637	—
(4) 長期借入金 （1年内返済予定を含む）	536,362	532,562	△3,799
(5) リース債務 （流動負債を含む）	37,972	35,690	△2,282
(6) 未払費用	28,917	28,917	—
（負債計）	716,190	710,107	△6,081

当事業年度（平成31年4月30日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	89,477	89,477	—
(2) 売掛金	6,803	6,803	—
(3) 未収入金	7,617	7,617	—
（資産計）	103,897	103,897	—
(1) 支払手形	4,279	4,279	—
(2) 買掛金	466	466	—
(3) 短期借入金	106,437	106,437	—
(4) 長期借入金 （1年内返済予定を含む）	490,305	488,004	△2,301
(5) リース債務 （流動負債を含む）	51,452	51,152	△299
(6) 未払費用	22,460	22,460	—
（負債計）	675,399	672,798	△2,600

（注）1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）、(5) リース債務（流動負債を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度（平成30年4月30日）	当事業年度（平成31年4月30日）
会員預り金	28,900	28,900

返済日が確定していないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、負債には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成30年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	81,092	—	—	—
売掛金	5,790	—	—	—
未収入金	60,472	—	—	—
合計	147,354	—	—	—

当事業年度（平成31年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	89,477	—	—	—
売掛金	6,803	—	—	—
未収入金	7,617	—	—	—
合計	103,898	—	—	—

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成30年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	107,637	—	—	—	—	—
長期借入金	107,614	100,424	98,934	78,761	59,572	91,057
リース債務	7,077	6,697	5,889	5,524	4,516	8,269
合計	222,328	107,121	104,823	84,285	64,088	99,326

当事業年度（平成31年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	106,437	—	—	—	—	—
長期借入金	120,597	113,226	92,458	73,864	44,275	45,885
リース債務	9,751	8,944	8,578	7,570	6,316	10,290
合計	236,785	122,170	101,036	81,434	50,591	56,175

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成29年 5 月 1 日 至 平成30年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成30年 5 月 1 日 至 平成31年 4 月30日)
退職給付引当金の期首残高	9,080千円	10,467千円
退職給付費用	1,386	796
退職給付の支払額	—	△6,200
退職給付引当金の期末残高	10,467	5,063

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (自 平成29年 5 月 1 日 至 平成30年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成30年 5 月 1 日 至 平成31年 4 月30日)
積立型制度の退職給付債務	—千円	—千円
年金資産	—	—
	—	—
非積立型制度の退職給付債務	10,467	5,063
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,467	5,063
退職給付引当金	10,467	5,063
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,467	5,063

(3) 退職給付費用

	前事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
簡便法で計算した退職給付債務	1,386千円	796千円

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション制度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年4月30日)	当事業年度 (平成31年4月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	251千円	503千円
退職給付引当金	3,590	1,736
税務上の繰越欠損金	38	3,458
繰延税金資産小計	3,879	5,697
将来減算一時差異に係る評価性引当額	—	△2,239
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	△3,458
評価性引当額小計	△3,879	△5,697
繰延税金資産合計	—	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年4月30日)
法定実効税率	34.3%
(調整)	
住民税均等割	41.2
その他	△6.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2

当事業年度（平成31年4月30日）

税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の保有はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前事業年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当事業年度(自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ラウンドフィー	食堂売上	売店等売上収入	会員年会費等収入	合計
外部顧客への売上高	169,499	5,069	3,667	28,450	206,685

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当事業年度の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当期貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、当期損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ラウンドフィー	食堂売上	売店等売上収入	会員年会費等収入	合計
外部顧客への売上高	167,439	5,321	3,302	28,105	204,170

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当事業年度の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当期貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、当期損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）

種類	氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	吉田 大造	広島県 尾道市	—	当社代表取 締役	(所有) 直接 6.1	資金援助 (無利息)	—	増加 — 減少 15,405	長期借 入金 (注)	52,580
役員	吉田 大造	広島県 尾道市	—	当社代表取 締役	(所有) 直接 6.1	土地の 賃貸借	—	1,941	賃借料 (コース 費)	—

(注) この借入金は、損害賠償請求権としての未収入金52,580千円の貸倒リスクに備えるための担保としての性質を有するもの等です。

当事業年度（自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日）

種類	氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	吉田 大造	広島県 尾道市	—	当社代表取 締役	(所有) 直接 6.1	資金援助 (無利息)	—	増加 — 減少 33,010	長期借 入金 (注)	19,569
役員	吉田 大造	広島県 尾道市	—	当社代表取 締役	(所有) 直接 6.1	土地の 賃貸借	—	1,941	賃借料 (コース 費)	—

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)	当事業年度 (自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)
1株当たり純資産額	101,628.59円	101,333.07円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	65.76円	△295.52円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)	当事業年度 (自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,396	△6,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,396	△6,276
普通株式の期中平均株式数(株)	21,240	21,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	456,780	1,930	-	458,710	337,621	4,716	121,089
構築物	906,833	500	-	907,333	831,210	20,521	76,123
機械及び装置	74,449	-	-	74,449	72,336	648	2,113
車両運搬具	20,451	-	-	20,451	20,451	-	0
工具、器具及び備品	67,792	3,760	-	71,552	57,956	472	13,596
リース資産	58,678	17,079	-	75,757	31,703	8,386	44,054
コース勘定	1,640,068	-	-	1,640,068	-	-	1,640,068
土地	758,256	-	-	758,256	-	-	758,256
立木	92,480	-	-	92,480	-	-	92,480
有形固定資産計	4,075,788	23,269	-	4,099,057	1,351,277	34,743	2,747,779
無形固定資産							
リース資産	5,141	4,872	-	10,013	6,116	974	3,897
電話加入権	607	-	-	607	-	-	607
水道施設利用権	600	-	-	600	515	39	85
無形固定資産計	6,348	4,872	-	11,220	6,631	1,013	4,589
長期前払費用	17,717	217	10	17,924	13,667	1,196	4,257

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	107,637	106,437	1.77	—
1年以内返済予定の長期借入金	107,614	120,597	1.60	—
1年以内返済予定のリース債務	7,077	9,751	—	—
長期借入金（1年以内返済予定のものを除く）	428,748	369,708	1.60	令和8年3月20日
リース債務（1年以内返済予定のものを除く）	30,895	41,700	—	令和10年5月20日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	681,971	648,195	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	113,226	92,458	73,864	44,275
リース債務	8,944	8,578	7,570	6,316

【引当金明細表】

区分	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
賞与引当金	734	1,469	734	—	1,469

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

I 流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額（千円）	
現金		5,177
預金		
当座預金	61,252	
普通預金	268	
通知預金	22,580	
積立預金	200	84,300
合計		89,477

(2) 売掛金

相手先	金額（千円）
(株)中国しんきんカード（V I S A）	2,933
(株)中国しんきんカード（J C B）	2,343
(株)ひろぎんディーシーカード	416
ユーシーカード(株)	393
三菱U F J ニコス(株)	156
(株)U F J カード他	558
合計	6,803

(注) 売掛金はすべて顧客に対するグリーンフィー等諸料金の未収であります。その滞留期間は20日であります。

(3) 未収入金

区分	金額（千円）
会員年会費	7,080
レストラン委託収入	537
合計	7,617

(4) 商品

品名	金額（千円）
ゴルフ用品	1,084
たばこ	47
合計	1,132

(5) 貯蔵品

品名	金額（千円）
肥料・農薬他	1,163
掃除用具	180
合計	1,344

負債の部

I 流動負債

(1) 支払手形

相手先	期日別	金額（千円）
山本コーポレーション(株)	令和元年5月～8月	2,109
丸和石油(株)	令和元年5月～8月	1,323
(有)エムアイグリーンメンテナンス	令和元年5月～8月	846
合計	合計	4,279

(2) 買掛金

相手先	金額（千円）
ブリヂストンスポーツセールスジャパン(株)	129
(株)宮本商行	116
(株)本間ゴルフ	100
その他	119
合計	466

(3) 【その他】

① 決算後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	1株券 6株券 12株券 24株券
剰余金の配当の基準日	4月30日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	本店
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	広島市において発行する中国新聞
株主に対する特典	12株につき1口のゴルフプレイ権

(注) 株式の譲渡については取締役会の承認を要する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始日より、本報告書提出日までの間において提出した書類は以下のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）平成30年7月27日中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第47期中）（自 平成30年5月1日 至 平成30年10月31日）平成31年1月25日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和元年7月20日

尾道ゴルフ観光株式会社

取締役会 御中

岡田章宏公認会計士事務所

公認会計士 岡田 章宏 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている尾道ゴルフ観光株式会社の平成30年5月1日から平成31年4月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、尾道ゴルフ観光株式会社の平成31年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。